



平成 21 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則
(コード番号：8922 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 前田 真昭
電 話 番 号 (06) 6452 - 7771 (代表)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

新株式発行の概要

(1) 発 行 期 日	平成 21 年 8 月 7 日
(2) 発 行 新 株 式 数	7,547 株
(3) 発 行 価 額	13,250 円
(4) 調 達 資 金 の 額	99,997,750 円
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法	第三者割当の方法による
(6) 割 当 予 定 先	国際航業ホールディングス株式会社 7,547 株

2. 第三者割当の方法による新株式発行の目的及び理由

昨今のサブプライムローン問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮及び金融機関の不動産向け融資の厳格化などにより、不動産会社の経営破たんが相次ぐなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループでは、第 10 期連結会計年度（平成 20 年 9 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日）において、財務基盤の健全化と強化に向けて事業の選択と集中及び保有不動産の売却を進めるとともに、販売管理費の削減を推進いたしました。

しかしながら、平成 21 年 5 月 15 日付で公表された決算短信にてお知らせしましたとおり、当社グループは、第 10 期連結会計年度において、1,865 百万円の連結営業損失、2,234 百万円の連結経常損失、3,452 百万円の連結当期純損失を計上しており、同期に係る連結財務諸表及び（個別）財務諸表においては、継続企業の前提に関する注記が付されております。

当社は、かかる状況を解消すべく、平成 21 年 3 月 6 日付プレスリリース「株式会社アイディーユー『リバイバルプラン』」にてお知らせしましたとおり、新マザーズオークションの開設による収益改善、ソリューションテクノロジーの ASP（完全パッケージとして、Web 上からサービスを提供することをいいます。）・Saas（相手先のポータルサイト等に合わせ、カスタマイズしてサービスを提供することをいいます。）化等による販路の拡大と収益の最大化及びコスト体質の改善等による収益改善に取り組んでおりますが、当社グループを取り巻く厳しい事業環境の下で、当該収益改善計画を推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の強化を図ることが喫緊の経営課題であると考えております。

当社は、平成21年5月15日付プレスリリース「当社普通株式及び新株予約権発行に係る発行登録に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、同日提出した株式及び新株予約権に係る発行登録により、事業会社、金融投資家や取引先など幅広い候補先の中から、今後の当社の事業展開を理解し、また、事業発展をともに行える候補先に対する第三者割当の方法による新株式又は新株予約権の発行を行うことを検討し、平成21年6月29日を払込期日として、Generation Capital Ltd.（以下「Generation Capital」といいます。）全宅住宅ローン株式会社、全宅ファイナンス株式会社及びJR Asset Management Co., Ltd.を割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行並びに Generation Capital を割当先とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を行いました。

当社は、その後も、安定的に上記収益改善計画を推進するためには、当社の財務基盤の更なる強化を図ることが望ましいと考え、発行登録制度の枠組みの中で追加的な資本増強策の検討を行ってまいりました。

かかる検討を経て、当社は、本日開催の取締役会において、当社の自己資本の充実及び財務基盤の強化に向けた資本政策の一環として、発行登録制度において国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）を割当予定先とする第三者割当の方法による新株式発行を行うことを決議いたしました。

当社は、かかる第三者割当の方法による新株式発行により、当社の自己資本の充実と財務基盤の強化を図ること及び今後検討を進める国際航業グループとの業務提携により、厳しい事業環境の下でも経営改革を推し進めることができると考えており、第三者割当の方法による新株式発行は、当社の中長期的な企業価値の向上を図り、既存株主の皆様の利益に資するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

98,997,750 円	
発行価額総額	: 99,997,750 円
発行に係る諸経費	: 1,000,000 円

内訳

第三者割当の方法による新株式発行	: 99,997,750 円
------------------	----------------

なお、今回の新株式に係る諸経費は、登録免許税、登記費用、提出書類の作成費用その他諸費用で1,000,000円を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

新株式発行により調達する差引手取概算額98,997,750円については、収益改善計画に基づく新マザーズオークション開設に関連するシステム開発資金に充当する予定です。

なお、当社は、上記差引手取概算額を、上記使途に充当するまでの間は、当社の銀行口座にて管理することといたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、現在、新マザーズオークションの開設による収益改善、ソリューションテクノロジーのASP（完全パッケージとして、Web上からサービスを提供することをいいます。）・Saas（相手先のポータルサイト等に合わせ、カスタマイズしてサービスを提供することをいいます。）化等による販路の拡大と収益の最大化及びコスト体質の改善等による収益改善に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く厳しい事業環境の下で、当該収益改善計画を推進するためには、当社の自

己資本を充実させ、財務基盤の強化を図ることが喫緊の経営課題であると考えており、当該収益改善計画推進のためには当社の企業価値向上を図る上で不可欠であるため、その資金使途は合理的であると判断いたしました。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

新株式の発行価額の算定については、新株式発行に係る取締役会決議の前日（平成 21 年 7 月 22 日）における株式会社東京証券取引所公表の当社普通株式の終値をもとに決定いたしました（新株式発行に係る取締役会決議の前日終値比では 9.99% のディスカウントとなります。）。

なお、新株式の発行価額の決定については、社外監査役 2 名を含む、当該新株式の発行に係る取締役会決議に出席した監査役 3 名全員が賛成する旨の意見を述べております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当の方法による新株式の発行により新たに増加する株式は、平成 21 年 7 月 22 日現在の当社の発行済株式総数 256,015 株の約 2.95% にあたります。

これにより、結果として当社普通株式の 1 株あたりの株式価値及び持分割合が希薄化することとなりますが、当社は、当社グループを取り巻く厳しい事業環境の下で、収益改善計画を推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化と強化を図ることが喫緊の経営課題であると考えており、今回の第三者割当の方法による新株式の発行は、必要不可欠のものと考えております。

そのため、今回の第三者割当の方法による新株式の発行に係る発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

当社は、今回の第三者割当の方法による新株式の発行により、当社の自己資本の充実と財務基盤の強化を図り、厳しい経済環境の下でも経営改革を推し進めることができると考えております。当社は、今回の第三者割当の方法による新株式の発行により、当社の中長期的な企業価値の向上を図っていく所存でございますので、既存株主の皆様におかれましては、当社の現状をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要（平成 21 年 7 月 23 日現在）

(1)	名 称	国際航業ホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区六番町 2 番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 呉 文 繡
(4)	事 業 内 容	技術サービス事業、不動産事業、その他事業
(5)	資 本 金	16,939,013,000円
(6)	設 立 年 月 日	平成 19 年 10 月 1 日
(7)	発 行 済 株 式 数	38,157,103株
(8)	決 算 期	3月
(9)	従 業 員 数	11 名
(10)	大株主及び持分比率	日本アジアホールディングス株式会社 59.1%
(11)	当事会社間の関係	
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	基本合意書を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
(12) 最近2年間の経営成績及び財政状態(注1)			
	決算期	平成20年3月期	平成21年3月期
	連結純資産	32,177,172千円	32,891,571千円
	連結総資産	52,393,915千円	67,438,213千円
	1株当たり連結純資産(円)	859.59	834.01
	連結売上高	34,506,249千円	49,426,953千円
	連結営業利益	270,883千円	805,474千円
	連結経常利益	499,598千円	279,997千円
	連結当期純利益	1,454,219千円	730,493千円
	1株当たり連結当期純利益(円)	39.68	19.79
	1株当たり配当金(円)	-	-

(注1) 国際航業HDは、平成19年10月1日に設立されたため、平成19年3月期に係る経営成績及び財政状態に係るデータは存在しません。また、平成20年3月期の事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの期間です。

(注2) 資本金の額、発行済株式総数、従業員数、大株主及び持分比率の欄は、平成21年3月31日現在のものです。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、平成21年6月29日を払込期日とする第三者割当の方法による新株式及び新株予約権の発行後も、安定的に当社の収益改善計画を推進するためには、当社の財務基盤の更なる強化を図ることが望ましいと考え、発行登録制度の枠組みの中で追加的な資本増強策の検討を行ってまいりました。

かかる検討を経て、当社は、今後検討を進める国際航業グループとの業務提携による収益改善計画の推進などの観点から、国際航業HDに対する当社普通株式の第三者割当増資を行うことが、既存株主様及び当社にとって最も適切であると判断し、平成21年7月23日開催の取締役会決議において、当社の自己資本の充実及び財務基盤の強化に向けた資本政策の一環として、発行登録制度において国際航業HDを割当予定先とする第三者割当の方法による新株式の発行を決議しました。

具体的には、国際航業グループは測量・調査といった技術を基盤に、「空間情報」「防災」「環境」の分野を中心に付加価値の高いコンサルティングを提供しています。当社グループが有している不動産ソリューションを中心としたシステムテクノロジーやロケーションビューなどのハイブリッドマップに関する技術力と、国際航業グループが保有する空間情報取得技術、システム開発及びソリューション技術などの強みを有機的に融合させることで、両社にもたらされるシナジー効果が高いと判断し、国際航業HDを新株式の割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である国際航業HDからは、当該割当新株式を払込期日から2年間において譲渡する場合には、遅滞なく当社に報告する旨の内諾を得ております。

(4) その他

当社と国際航業HDとの間で締結された平成20年10月15日付の業務資本提携に関する基本合意書(平成20年11月14日付及び平成21年4月23日付で、それぞれ一部変更されたもの)の中で、国際航業HDが1億円を目処として当社に資金を提供する意向を有している旨が確認されており、ま

た、当社及び国際航業 HD は、当該基本合意書の有効期間内（平成 21 年 7 月 31 日まで）に、かかる資金提供を実行すべく誠実に努力する旨が合意されておりました。今回の第三者割当増資の引受けは、当該合意に基づき、当社と国際航業 HD で協議を行った結果によるものです。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 21 年 7 月 22 日現在）		募 集 後（新株式の第三者割当増資後）	
池添 吉則	9.06%	池添 吉則	8.80%
杉野 公彦	3.51%	杉野 公彦	3.41%
Generation Capital Ltd.	2.19%	国際航業ホールディングス株式会社	2.86%
大和ハウス工業株式会社	2.15%	Generation Capital Ltd.	2.12%
ジョン&フェロー・ホールディングス 有限会社	1.91%	大和ハウス工業株式会社	2.09%
神谷 紀男	0.89%	ジョン&フェロー・ホールディングス 有限会社	1.85%
松岡 忠幸	0.89%	神谷 紀男	0.87%
小松崎 榮	0.75%	松岡 忠幸	0.87%
IAアイツクス IAアイズ ILティデイ - （常任代理人 三菱東京 UFJ 銀行）	0.70%	小松崎 榮	0.72%
JR Asset Management Co., Ltd.	0.58%	IAアイツクス IAアイズ ILティデイ - （常任代理人 三菱東京 UFJ 銀行）	0.67%

8. 今後の見通し

今回の第三者割当の方法による新株式の発行が当社グループの業績に与える影響については、今後精査していく予定ですが、当社は、今回の第三者割当の方法による新株式の発行により、当社の自己資本の充実と財務基盤の強化を図り、厳しい経済環境の下でも経営改革を推し進めることができると考えております。

9. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近 3 年間の業績（連結）

	平成 19 年 8 月期	平成 20 年 8 月期	平成 21 年 3 月期
連 結 売 上 高	53,404 百万円	23,645 百万円	5,249 百万円
連 結 営 業 利 益	5,459 百万円	4,557 百万円	1,865 百万円
連 結 経 常 利 益	4,158 百万円	5,769 百万円	2,234 百万円
連 結 当 期 純 利 益	2,301 百万円	26,122 百万円	3,452 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	9,327.84 円	105,426.62 円	13,932.23 円
1 株 当 たり 配 当 金	2,000 円	0 円	0 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	130,001.87 円	23,358.66 円	7,843.38 円

*平成 21 年 3 月期は 7 ヶ月間の変則決算になっております。

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 21 年 7 月 23 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	256,015 株	100%
現時点の行使価額における 潜 在 株 式 数	60,030 株	23.45%

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成19年8月期末日	平成20年8月期末日	平成21年3月期末日
始 値	285,000 円	114,000 円	10,050 円
高 値	319,000 円	186,000 円	16,450 円
安 値	102,000 円	10,000 円	1,985 円
終 値	112,000 円	10,450 円	5,170 円

*平成21年3月期は7ヶ月間の変則決算になっております。

最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	5,440 円	2,700 円	2,715 円	5,250 円	18,400 円	15,280 円
高 値	5,480 円	3,480 円	5,170 円	29,180 円	24,800 円	24,850 円
安 値	2,610 円	1,985 円	2,500 円	5,200 円	13,300 円	14,500 円
終 値	2,690 円	2,600 円	5,170 円	21,400 円	15,080 円	17,220 円

発行決議日前日における株価

	平成21年7月22日
始 値	14,600 円
高 値	14,720 円
安 値	13,950 円
終 値	14,720 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成21年6月29日
調 達 資 金 の 額	146,351,600 円 (差引手取概算額: 132,351,600 円)
発 行 価 額	17,800 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	247,793 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	8,222 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	256,015 株
割 当 先	Generation Capital Ltd. 5,610 株 全宅ファイナンス株式会社 561 株 全宅住宅ローン株式会社 561 株 JR Asset Management Co., Ltd. 1,490 株
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	システム開発資金及び人件費等の販売管理費
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	平成21年6月29日～平成22年3月31日
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	差引手取金概算額に相当する額の一部については、上記資金使途に記載のとおり支出しております。

・第三者割当の方法による新株予約権発行

発行期日	平成21年6月29日
調達資金の額	1,011,801,800円（発行価額と行使価額の合計額） （差引手取概算額：940,801,800円）
募集時における発行済株式数	247,793株
割当先	Generation Capital Ltd. 200個
当該募集による潜在株式数	潜在株式数：53,600株
現時点における行使状況	行使済株式数：0株 （残高 200個、行使価額 18,690円）
発行時における当初の資金用途	システム開発資金及び人件費等の販売管理費
発行時における支出予定時期	平成21年6月29日～平成22年3月31日
現時点における充当状況	新株予約権は行使されておらず、上記資金用途には充当されておりません。

(別添)

新株式(第三者割当て)
発行要項

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 発行する募集株式の数 | 普通株式 7,547 株 |
| 2. 募集株式の割当方法 | 第三者割当の方法により、次の者から申込があることを条件に、次の者に以下のとおり割り当てる。
国際航業ホールディングス株式会社 普通株式 7,547 株 |
| 3. 募集株式の払込金額 | 1 株につき 金 13,250 円 (合計金 99,997,750 円) |
| 4. 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 金 49,998,875 円
増加する資本準備金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| 5. 申込期日 | 平成 21 年 8 月 6 日 |
| 6. 払込期日 | 平成 21 年 8 月 7 日 |
| 7. その他 | |
| (1) | 上記のほか、新株式の発行に関して必要な事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。 |
| (2) | 前各号については、金融商品取引法による発行登録の効力発生、かつ、発行登録追補書類の提出を条件とする。 |